



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3526 URL <https://www.ashimori.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鷲根 成行
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 嘉根 裕樹 TEL 06-6105-1863
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	65,624	22.6	2,152	301.6	2,796	316.4	1,017	99.4
2022年3月期	53,514	4.4	536	49.3	671	60.0	510	—

（注）包括利益 2023年3月期 1,339百万円（37.9%） 2022年3月期 970百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	169.44	169.12	5.7	5.5	3.3
2022年3月期	84.97	84.81	3.0	1.4	1.0

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 △26百万円 2022年3月期 △10百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	51,552	18,452	35.7	3,065.96
2022年3月期	50,283	17,263	34.3	2,868.24

（参考）自己資本 2023年3月期 18,414百万円 2022年3月期 17,224百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,267	△1,463	△2,700	4,402
2022年3月期	△1,021	△4,190	1,738	2,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	150	29.4	0.9
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	300	29.5	1.7
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	75.00	75.00		30.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	—	2,300	6.8	2,200	—	1,500	47.4	249.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	6,056,939株	2022年3月期	6,056,939株
2023年3月期	50,838株	2022年3月期	51,606株
2023年3月期	6,005,318株	2022年3月期	6,004,521株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,928	19.4	1,028	—	1,415	544.5	△67	—
2022年3月期	33,455	3.0	△717	—	219	—	679	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△11.18	—
2022年3月期	113.13	112.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	39,375	11,818	30.0	1,964.33
2022年3月期	39,352	11,977	30.4	1,990.88

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,797百万円 2022年3月期 11,955百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当事業年度の個別業績は、自動車安全部品事業における受注の回復と円安効果等で、売上高、営業利益及び経常利益は大きく改善しました。一方、ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V. 及びAshimori India Private Limitedの株式について、実質価額が著しく下落したため、特別損失として関係会社株式評価損1,677百万円を計上したことにより、当期純利益（当期純損失）は前期実績を下回る結果となりました。なお、当該関係会社株式評価損は連結決算においては消去されるため、連結業績への影響はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信[添付資料]P.2「1.経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症によるサプライチェーンの分断や資源価格の高騰、人件費や金利の上昇、為替の変動など、大きな影響を受けました。自動車業界においては、半導体不足による生産変動の正常化には、なお時間を要するものと思われます。機能製品事業に関連する業界においても、原材料価格の高騰が継続しているほか、官需では公共工事予算の制約、民需では投資マインドの低下が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、可能な限りのリスク対応を講じると同時に、グループを挙げた品質管理の徹底とコスト低減活動の強化に取り組むとともに、収益や成長が見込まれる分野・地域への拡販を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は65,624百万円と、前年度比12,109百万円の大幅な増収となりました。

損益面におきましても、営業利益2,152百万円と、前年度比1,616百万円の大幅な増益となり、業績は大きく改善しました。経常利益は外貨建債権や海外連結子会社に対する貸付金等に係る為替差益624百万円を計上した結果、2,796百万円と前年度比2,124百万円の大幅な増益となり、過去最高益を更新しました。

当期純損益につきましても、海外子会社のASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.において受注の低迷により営業赤字が継続していることから、同社固定資産の減損損失690百万円を特別損失に計上し、併せて繰延税金資産421百万円を取り崩しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,017百万円と、前年度比507百万円の増益となりました。

当連結会計年度は「第123～125期（2023年3月期～2025年3月期）中期経営計画」の初年度となりますが、順調な滑り出しとなりました。

各事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(自動車安全部品事業)

中国ロックダウンや半導体不足の影響により、自動車生産台数への影響がありましたが、その後の受注回復と円安効果により、売上高は46,666百万円と前年度比10,948百万円の増収となりました。

損益面は、原材料価格の高騰、物流費の増加の影響がありましたが、営業利益は583百万円と前年度比1,857百万円の大幅な改善となりました。

(機能製品事業)

パルテム関連は、ライフライン（下水道・上水道・ガス等）の管路更生分野で前年度からの繰越工事が順調に進捗したこともあり、売上・利益ともに大幅に増加しました。

防災関連は、防災関連資機材は順調に推移したものの、消火栓用ホース、災害対策用排水ホースは想定を下回り、売上は前年度比ほぼ横這い、利益については減少しました。

産業資材関連は、物流省力化分野がトラックの大幅減産の影響を受け低迷し、売上・利益ともに減少しました。

この結果、当事業の売上高は18,926百万円と前年度比1,161百万円の増収となりましたが、営業利益につきましては2,207百万円と前年度比61百万円の微減となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は31百万円、営業利益は10百万円となりました。

②次期の見通し

次期連結会計年度は「第123～125期 中期経営計画」の2年目となります。中期経営計画では連結売上高57,000百万円、営業利益2,000百万円の数値目標を掲げていましたが、収益改善が順調に進捗していることから、当該計画を上回る連結売上高65,000百万円、営業利益2,300百万円を見込んでおります。

③対処すべき課題

中期経営計画における全社方針として“新たな成長軌道への挑戦”と“体質改善の実行”を掲げております。

“新たな成長軌道への挑戦”としましては、成長市場である自動車分野と管路更生分野に引き続き経営資源を集中してまいります。自動車分野においては、豊田合成株式会社との協業を深化させ、シートベルト技術とエアバッグ技術を組み合わせたセーフティシステムの開発を推進し、新規顧客の獲得や受注拡大に取り組んでまいります。管路更生分野は、老朽化した国内インフラの更新が見込まれることから、新工法の開発と下水道分野以外への展開を強化し、需要の拡大に対応してまいります。

“体質改善の実行”としましては、人的資本の質の向上により企業価値を高めることを目指します。「芦森グループ人材Vision」に掲げる「高い専門性と幅広い視野、論理的展開力を持った世界に通じる人材」を育成するため人事制度・教育制度の改革を進めると同時に、「サークル活動」を通じた「芦森グループ従業員行動規範」の定着及び実践により、高い規律と倫理観を持った企業グループへの変革に取り組んでおります。

当社グループは、「創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する」を社是（経営理念）に掲げ、自動車安全部品、防災用商品や物流省力化商品、管路更生事業等、「命と暮らしを守る製品」を提供し、SDGsが国際社会の共通テーマとなる以前より、社会課題の解決に貢献してまいりました。引き続きSDGsと親和性の高い商品の開発を進めると同時に、徹底した省エネによる環境負荷の軽減、全ての従業員が働きやすい環境づくり、社会貢献活動への取り組み等、「サステナブルなものづくり」を推進いたします。

また、株主や投資家への積極的な情報発信による当社グループの認知度向上にも努めてまいります。昨年秋には当社初の統合報告書を刊行しましたが、引き続き情報発信に努めてまいります。

加えて、事業を取り巻く様々なリスクが顕在化しており、リスクに耐性のある事業構造の構築と財務基盤の強化も重要な経営課題と認識しており、対応を強化してまいります。

なお、事業ごとの取り組みについては以下のとおりです。

(自動車安全部品事業)

自動車業界では急速なEV化が進行しています。当社の製造する自動車安全部品は、安全規制の強化等により、今後も需要拡大が見込まれる一方で、更なる安全性能の向上やコスト低減等のニーズが高まるものと予想されます。

これらに対応するため、当社は豊田合成株式会社との協業を更に深化させ、競争力の高い商品開発に継続して取り組むとともに、TPS（トヨタ流ものづくり）の定着により、生産性の向上と不具合品の撲滅（ゼロディフェクト）、品質の向上をはかります。

為替や原材料市況の変動等の外部環境変化や生産変動に対して、耐性のある収益体質の構築も重要課題と考えています。加えて、一部の海外グループ会社での収益改善が急務であると認識しており、ガバナンスの強化とグローバルでの生産体制の見直しを着実に進めてまいります。

(機能製品事業)

機能製品事業では、甚大化傾向にある自然災害に対する国内の防災・減災意識の高まり、継続中の国土強靱化政策を受けたインフラ強化等から、今後も需要増加が見込まれるため、「総合インフラ防災メーカー」の地位確立に向けて以下の施策に取り組んでまいります。

- (i) パルテム関連では、主力の下水道分野の管更生需要への対応として生産性向上とシェアアップを目的とした次世代工法の開発を中心に投資を行います。また、管路更生は開削工法と比べて環境への負荷が少ないことから、持続可能な社会に貢献できる事業として広く訴求し、上水道・農業用水分野における認知度向上と売上拡大を目指します。
- (ii) 防災関連では、引き続き消防用ホースの市場シェア回復に注力するとともに、石油コンビナート等の大規模火災に対する消火システム商品の拡販と新たな防災用品の開発に取り組みます。また、生産体制の効率化と販管費の削減により収益力の改善をはかります。
- (iii) 産業資材関連では、商材の「選択と集中」を進めます。人手不足が深刻な物流業界のニーズに対応した物流省力化商品の開発と拡販にグループ会社と一体となって取り組むほか、再生可能エネルギー関連資材等に注力いたします。

④事業等のリスク

当社グループは、通常の営業過程における外貨建取引に対して為替予約取引を行う等、為替変動リスクの軽減を行っていますが、今後の為替レートの変動が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、ウクライナ情勢の長期化については、直接的な影響は軽微ですが、資源価格の上昇による原材料価格やエネルギー費、物流費の高騰等、間接的な影響が顕在化しており、利益が圧迫される懸念があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は51,552百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,268百万円増加いたしました。これは、当座資産の増加1,356百万円、棚卸資産の増加650百万円、有形固定資産の減少893百万円などが影響したものです。

負債は33,100百万円であり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加1,336百万円、電子記録債務の増加474百万円、短期借入金の減少2,705百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加456百万円、未払消費税等の増加368百万円、契約負債の増加170百万円などが影響したものです。

純資産は18,452百万円であり、自己資本比率は35.7%（前連結会計年度は34.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,220百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6,267百万円（前連結会計年度は1,021百万円の使用）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,110百万円、減価償却費1,885百万円、減損損失690百万円、仕入債務の増加1,393百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,463百万円（前連結会計年度は4,190百万円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,535百万円、有形固定資産の売却による収入201百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,700百万円（前連結会計年度は1,738百万円の獲得）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入2,788百万円、短期借入金の減少2,829百万円、長期借入金の返済による支出2,470百万円等あります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要事項と認識しており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針とし、配当性向30%以上を目標として掲げています。

2023年3月期の期末配当につきましては、連結売上高、営業利益と経常利益は計画を上回り、当期純利益も計画どおりとなったため、開示しておりますとおり、普通株式一株当たり50円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、普通株式一株当たり75円を予定しております。

2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,390	4,423
受取手形	570	314
売掛金	12,098	11,042
契約資産	751	1,748
電子記録債権	2,013	1,653
商品及び製品	2,147	1,977
仕掛品	1,237	1,376
原材料及び貯蔵品	7,327	8,008
その他	1,718	2,015
貸倒引当金	△194	△8
流動資産合計	30,062	32,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,310	11,873
減価償却累計額	△6,079	△6,583
建物及び構築物(純額)	5,230	5,289
機械装置及び運搬具	19,167	19,599
減価償却累計額	△15,517	△16,521
機械装置及び運搬具(純額)	3,650	3,077
工具、器具及び備品	14,076	14,165
減価償却累計額	△12,530	△12,881
工具、器具及び備品(純額)	1,546	1,283
土地	5,606	5,790
リース資産	54	75
減価償却累計額	△17	△18
リース資産(純額)	36	56
建設仮勘定	632	312
有形固定資産合計	16,704	15,810
無形固定資産		
のれん	761	598
その他	275	274
無形固定資産合計	1,037	872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247	1,326
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	760	366
退職給付に係る資産	265	299
その他	226	341
貸倒引当金	△20	△17
投資その他の資産合計	2,479	2,317
固定資産合計	20,221	19,000
資産合計	50,283	51,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,074	7,411
電子記録債務	4,628	5,102
短期借入金	4,960	2,254
1年内返済予定の長期借入金	2,158	2,614
リース債務	16	18
未払金	1,084	1,095
未払法人税等	162	267
未払消費税等	25	393
契約負債	384	554
賞与引当金	499	568
役員賞与引当金	8	24
製品保証引当金	97	112
その他の引当金	213	70
その他	1,120	1,011
流動負債合計	21,435	21,501
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	6,438	6,429
リース債務	33	50
退職給付に係る負債	1,969	1,995
製品保証引当金	30	10
資産除去債務	29	29
その他	84	84
固定負債合計	11,584	11,599
負債合計	33,020	33,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632
利益剰余金	7,120	7,985
自己株式	△151	△148
株主資本合計	16,989	17,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	266
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	△4	194
退職給付に係る調整累計額	32	95
その他の包括利益累計額合計	235	556
新株予約権	21	20
非支配株主持分	17	17
純資産合計	17,263	18,452
負債純資産合計	50,283	51,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	53,514	65,624
売上原価	46,927	56,645
売上総利益	6,587	8,978
販売費及び一般管理費	6,051	6,825
営業利益	536	2,152
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	19	28
受取賃貸料	21	44
為替差益	221	624
助成金収入	109	60
受取補償金	8	87
その他	140	159
営業外収益合計	532	1,019
営業外費用		
支払利息	138	174
賃貸収入原価	10	13
持分法による投資損失	10	26
関税費用	155	—
火災損失	—	63
その他	82	99
営業外費用合計	397	376
経常利益	671	2,796
特別利益		
土地売却益	—	4
固定資産売却益	47	—
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	49	4
特別損失		
製品保証損失	13	—
減損損失	—	690
特別損失合計	13	690
税金等調整前当期純利益	707	2,110
法人税、住民税及び事業税	418	649
法人税等調整額	△221	442
法人税等合計	196	1,092
当期純利益	510	1,017
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	510	1,017

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	510	1,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	53
繰延ヘッジ損益	△4	4
為替換算調整勘定	338	178
退職給付に係る調整額	78	62
持分法適用会社に対する持分相当額	50	22
その他の包括利益合計	460	321
包括利益	970	1,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	970	1,338
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,632	6,610	△157	16,474
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			510		510
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		6	5
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	509	5	514
当期末残高	8,388	1,632	7,120	△151	16,989

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	216	△0	△394	△45	△225	24	17	16,290
当期変動額								
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する 当期純利益								510
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								5
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	△4	390	78	460	△2	0	457
当期変動額合計	△3	△4	390	78	460	△2	0	972
当期末残高	212	△4	△4	32	235	21	17	17,263

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,632	7,120	△151	16,989
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,017		1,017
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		3	1
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	865	3	868
当期末残高	8,388	1,632	7,985	△148	17,857

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	212	△4	△4	32	235	21	17	17,263
当期変動額								
剰余金の配当								△150
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,017
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	53	4	199	62	321	△1	0	320
当期変動額合計	53	4	199	62	321	△1	0	1,188
当期末残高	266	—	194	95	556	20	17	18,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	707	2,110
減価償却費	1,842	1,885
減損損失	—	690
のれん償却額	163	163
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△88	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	△194
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△94	△9
受取利息及び受取配当金	△31	△41
支払利息	138	174
為替差損益 (△は益)	115	△82
持分法による投資損益 (△は益)	10	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
土地売却損益 (△は益)	—	△4
固定資産売却損益 (△は益)	△47	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△37	999
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,435	△143
仕入債務の増減額 (△は減少)	153	1,393
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△200	△455
未払金の増減額 (△は減少)	△6	54
その他	△110	157
小計	△87	6,717
利息及び配当金の受取額	28	47
利息の支払額	△138	△174
法人税等の還付額	108	266
法人税等の支払額	△933	△589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	6,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△514	△15
定期預金の払戻による収入	402	210
有形固定資産の取得による支出	△4,276	△1,535
有形固定資産の売却による収入	250	201
無形固定資産の取得による支出	△11	△196
投資有価証券の取得による支出	△46	△12
投資有価証券の売却による収入	4	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	1	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,190	△1,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	227	△2,829
長期借入れによる収入	3,700	2,788
長期借入金の返済による支出	△2,174	△2,470
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△12	△37
配当金の支払額	—	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,738	△2,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,392	2,220
現金及び現金同等物の期首残高	5,574	2,181
現金及び現金同等物の期末残高	2,181	4,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売しております。「機能製品事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等の生産・販売、及び、管路補修用ホースの生産及びその工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	35,718	—	35,718	—	35,718	—	35,718
パルテム	—	10,212	10,212	—	10,212	—	10,212
防災	—	2,055	2,055	—	2,055	—	2,055
産業資材	—	5,496	5,496	—	5,496	—	5,496
その他	—	—	—	24	24	—	24
顧客との契約から生 じる収益	35,718	17,764	53,482	24	53,507	—	53,507
その他の収益	—	—	—	7	7	—	7
外部顧客への売上高	35,718	17,764	53,482	32	53,514	—	53,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,718	17,764	53,482	32	53,514	—	53,514
セグメント利益又は 損失(△)	△1,273	2,268	994	9	1,004	△468	536
セグメント資産	27,260	16,402	43,662	142	43,804	6,479	50,283
その他の項目							
減価償却費	1,316	352	1,668	17	1,685	156	1,842
のれんの償却額	—	163	163	—	163	—	163
のれんの未償却残高	—	761	761	—	761	—	761
持分法投資損失 (△)	—	△10	△10	—	△10	—	△10
持分法適用会社への 投資額	—	534	534	—	534	—	534
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,232	343	1,575	—	1,575	3,186	4,762

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△468百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,479百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額156百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,186百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	46,666	—	46,666	—	46,666	—	46,666
パルテム	—	11,892	11,892	—	11,892	—	11,892
防災	—	2,086	2,086	—	2,086	—	2,086
産業資材	—	4,947	4,947	—	4,947	—	4,947
その他	—	—	—	25	25	—	25
顧客との契約から生 じる収益	46,666	18,926	65,593	25	65,618	—	65,618
その他の収益	—	—	—	5	5	—	5
外部顧客への売上高	46,666	18,926	65,593	31	65,624	—	65,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,666	18,926	65,593	31	65,624	—	65,624
セグメント利益又は 損失 (△)	583	2,207	2,791	10	2,802	△649	2,152
セグメント資産	29,808	15,230	45,039	124	45,163	6,388	51,552
その他の項目							
減価償却費	1,402	350	1,752	15	1,768	117	1,885
のれんの償却額	—	163	163	—	163	—	163
のれんの未償却残高	—	598	598	—	598	—	598
持分法投資損失 (△)	—	△26	△26	—	△26	—	△26
持分法適用会社への 投資額	—	524	524	—	524	—	524
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,082	272	1,355	—	1,355	158	1,513

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△649百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,388百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額117百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額158百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

従来は、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費は、全社費用として調整額に含め各報告セグメントに配分していませんでしたが、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、一部の費用の配分方法を各セグメントの実態に合った合理的な基準に基づき配分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,387	12,138	3,988	53,514

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
45,234	14,139	6,250	65,624

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） (単位：百万円)

日本	アジア	メキシコ	その他	合計
10,386	3,917	2,399	1	16,704

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） (単位：百万円)

日本	アジア	メキシコ	その他	合計
10,070	3,863	1,876	0	15,810

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） (単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	19,954	自動車安全部品事業
スズキ(株)	4,932	自動車安全部品事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） (単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	25,268	自動車安全部品事業
スズキ(株)	5,804	自動車安全部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	690	—	—	—	690

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	163	—	—	163
当期末残高	—	761	—	—	761

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	163	—	—	163
当期末残高	—	598	—	—	598

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,868円24銭	3,065円96銭
1株当たり当期純利益	84円97銭	169円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円81銭	169円12銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	84円97銭	169円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	510	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	510	1,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,004	6,005
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円81銭	169円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百 万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11	11
(うち新株予約権(千株))	(11)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

<2023年6月23日付>

①代表者の変動

・なし

②その他の役員の変動

() 内は現職

・取締役候補

鷲根 成行	(取締役社長、社長執行役員)	重 任
榎本 太司	(取締役、常務執行役員、機能製品事業本部長)	〃
鳥山 秀一	(取締役、執行役員、経営管理部門統括兼計数管理業務管掌兼情報システム部長)	〃
永富 薫	(常務執行役員、自動車安全部品事業本部長)	新 任
伊藤 和良	(取締役、執行役員、パルテム統括部長兼東京支社長兼芦森エンジニアリング株式会社取締役社長)	重 任
関岡 英明	(社外取締役)	〃
清水 春生	(社外取締役)	〃
岡田 靖	(社外取締役)	〃
小川 尚	(元株式会社デンソーテン取締役、執行役員専務)	新 任

・退任予定取締役

百々 俊	(取締役、執行役員、人事総務部門統括兼大阪支社統括兼東京支社統括兼大阪工場統括兼リスク管理業務管掌兼上海事務所首席代表)
重松 崇	(社外取締役)

・監査役候補

森川 光洋	(元ユニチカ株式会社常勤監査役)
-------	------------------

・退任予定監査役

西田 俊二	(社外監査役)
-------	---------

・補欠監査役候補

森澤 武雄	(森澤武雄法律事務所)
-------	-------------

注記

1. 関岡英明、清水春生、岡田 靖および小川 尚の4氏は社外取締役の候補です。
2. 森川光洋氏は社外監査役の候補です。
3. 関岡英明、清水春生、小川 尚および森川光洋の4氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員候補です。

③執行役員の変任

・執行役員候補

() 内は現職

鷲根 成行	(取締役社長、社長執行役員)
榎本 太司	(取締役、常務執行役員、機能製品事業本部長)
鳥山 秀一	(取締役、執行役員、経営管理部門統括兼計数管理業務管掌兼情報システム部長)
永富 薫	(常務執行役員、自動車安全部品事業本部長)
伊藤 和良	(取締役、執行役員、パルテム統括部長兼東京支社長兼芦森エンジニアリング株式会社取締役社長)
山口 義孝	(執行役員、自動車安全部品事業副本部長兼自動車安全部品事業統括部長兼自動車安全部品事業管理部長)

東 克彦 (執行役員、技術統括本部長兼技術企画部長)
 稲川 泰博 (執行役員、アシモリ・コリア株式会社代表理事)
 松永 光行 (執行役員、自動車安全部品生産統括部長兼自動車安全部品品質統括部長)
 安田 繁二 (オールセーフ株式会社取締役社長)
 東 康太郎 (防災営業部長)
 小山 昭則 (自動車安全部品技術統括部長兼自動車安全部品エアバッグ技術部長)

なお、執行役員の職務委嘱予定は次のとおりです。

() 内は新職

鷺根 成行 (取締役社長、社長執行役員)
 榎本 太司 (取締役、常務執行役員、機能製品事業本部長兼大阪支社長)
 鳥山 秀一 (取締役、常務執行役員、管理統括本部長兼情報システム部長)
 永富 薫 (取締役、常務執行役員、自動車安全部品事業本部長)
 伊藤 和良 (取締役、執行役員、パルテム統括部長兼東京支社長兼芦森エンジニアリング株式会社取締役社長)
 山口 義孝 (執行役員、自動車安全部品事業副本部長兼自動車安全部品事業統括部長兼自動車安全部品購買部長)
 東 克彦 (執行役員、技術統括本部長)
 稲川 泰博 (執行役員、アシモリ・コリア株式会社代表理事)
 松永 光行 (執行役員、自動車安全部品生産統括部長兼自動車安全部品品質統括部長)
 安田 繁二 (執行役員、産業資材統括部長兼オールセーフ株式会社取締役社長)
 東 康太郎 (執行役員、防災統括部長兼防災営業部長兼消防用ホース安全対策推進室長兼上海事務所首席代表兼ジェット商事株式会社取締役社長)
 小山 昭則 (執行役員、自動車安全部品技術統括部長)

・退任予定執行役員

() 内は現職

百々 俊 (取締役、執行役員、人事総務部門統括兼大阪支社統括兼東京支社統括兼大阪工場統括兼リスク管理業務管掌兼上海事務所首席代表)
 塩唐松 善行 (執行役員、防災統括部長兼消防用ホース安全対策推進室長兼ジェット商事株式会社取締役社長)
 中塚 宏文 (執行役員、産業資材統括部長)

注記

1. 今後、執行役員に委嘱される職務は変更される可能性があります。
2. 百々 俊氏は顧問(常勤)、塩唐松善行氏は大阪工場長兼安全環境部長、中塚宏文氏は技術企画部長に就任予定です。

新任取締役候補 略歴

永富 薫 (1965年4月16日生)	2019年1月	豊田合成株式会社入社
		同社セイフティシステム技術部主監
	2021年6月 2022年4月	当社執行役員、自動車安全部品事業本部長付開発担当 当社常務執行役員、自動車安全部品事業本部長(現任)
小川 尚 (1957年8月10日生)	1982年4月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社
	2005年1月	同社第2電子技術部部長
	2012年1月	富士通テン株式会社(現株式会社デンソーテン)AE技術本部副本部長
	2015年4月	同社執行役員常務、AE技術本部長
	2019年4月	同社取締役、執行役員専務

新任監査役候補 略歴

森川 光洋 (1958年1月12日生)	1982年4月 2009年6月 2012年7月 2013年7月 2018年6月 2022年6月 2023年1月	ユニチカ株式会社入社 同社経営統括部経営管理室長、重合事業部長 同社執行役員、経営統括部長 同社上席執行役員 同社常勤監査役 同社顧問 同社顧問退任
------------------------	---	--

補欠監査役候補 略歴

森澤 武雄 (1961年8月27日生)	1989年4月 1995年4月	弁護士登録 協和綜合法律事務所入所 森澤武雄法律事務所開設 (現任)
------------------------	--------------------	--

新任執行役員候補 略歴

安田 繁二 (1967年10月13日生)	1990年4月 2007年6月 2015年4月 2016年5月	日本軽金属株式会社入社 当社入社 当社産業資材営業部副部長 オールセーフ株式会社代表取締役社長 (現任)
東 康太郎 (1963年10月23日生)	1986年3月 2009年6月 2021年8月	当社入社 当社産業資材第二ビジネスユニットリーダー 当社防災営業部長 (現任)
小山 昭則 (1965年4月16日生)	1988年4月 2018年11月 2019年6月 2023年4月	当社入社 当社自動車安全部品エアバッグ技術部長 アシモリ・メキシコ株式会社取締役社長 当社自動車安全部品技術統括部長 (現任)

(2) その他

該当事項はありません。